



2023年4月19日

各位

会社名 フリー株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 佐々木 大輔
(コード番号:4478、東証グロース)
問合せ先 執行役員ファイナンス統括 原 昌大
(TEL. 03-6630-3231)

簡易株式交付によるWhy株式会社の子会社化に関するお知らせ

当社は、2023年4月19日付の取締役会において、当社を株式交付親会社、Why株式会社(以下「Why」といいます。)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」といいます。)を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付を行う予定です。

なお、本株式交付は、Whyの直前事業年度の末日における総資産額が当社の純資産額の10%未満であり、かつ、直前事業年度の売上高が当社の売上高の3%未満であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交付の目的

当社は、「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指して統合型クラウドERPを中核としたサービスの開発及び提供をしております。

Whyは「ヒトの仕事をクリエイティブなものにする」を企業ビジョンとして、企業の情報システム部門向けの作業自動化ツール「Bundle」を2021年10月から提供しております。

本株式交付により、freeeグループとして、Bundleの提供を更に加速させるとともに、WhyがBundleの開発・提供において培ってきたアカウント管理のプロダクトやノウハウを取り込むことで、当社の統合型クラウドERPにおける従業員データ管理機能、情報システム部門における情報管理、人事労務領域サービス全体の強化を目指します。

なお、本件は、2021年3月1日に施行された改正会社法において導入された株式交付制度を活用しております。株式交付制度においては、株式交付親会社が、株式交付親会社の株式または現金を対価として株式交付子会社の株式を譲り受けることとなります。

株式交付制度を利用することにより、株式交付子会社の経営株主が事業に継続的にコミットすることが可能となるとともに、経営陣に当社株式を交付することが当社の企業価値の向上に向けた動機づけにつながると考えられること、加えて、現金を含む柔軟な対価の設計によりスピーディーな再編が可能なることを踏まえ、株式交付制度を利用することいたしました。

2. 本株式交付の要旨

(1) 本株式交付の日程

株式交付決議取締役会	2023年4月19日
株式交付子会社の株式の譲渡の申込み期日	2023年5月12日(予定)
総数譲渡し契約締結日	2023年5月12日(予定)
株式交付効力発生日	2023年6月1日(予定)

(注1)当社は、会社法第816条4第1項本文の規定に基づく簡易株式交付の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付を行う予定です。

(注2)当社は、会社法第774条6の規定に基づき、総数譲渡し契約を締結する予定であるため、同法第774条4(株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み)及び同法第744条5(株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割り当て)の手続は行わない予定です。

(注3)本株式交付の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(注4)本株式交付については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、Whyを株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

(3) 本株式交付に係る割当ての内容

当社は、Whyの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.68株を割当てて交付いたします。また、当社は、WhyのA種優先株式1株につき13,681円(総額311,379,560円(予定))の割合で金銭を交付する予定です。

なお、本株式交付に際して割当て交付する当社の普通株式には、新たに発行する当社の普通株式を充当する予定です。これにより発行される当社の株式は224,360株となり、その希薄化率は0.39%となります。

本株式交付に伴い1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の普通株式を売却し、その端数に応じてその代金をWhyの株主に交付いたします。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

Whyは、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はありません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の算定の考え方

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率及び現金対価の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びWhyから独立したネクスパート・アドバイザー株式会社(以下「ネクスパート」といいます。)を第三者算定機関として選定し、2023年4月13日付で、本株式交付に係る株式価値算定報告書を取得いたしました。当社は、ネクスパートから提出を受けたWhyの株式に係る株式交付比率及び現金対価の算定結果、及び、両社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に、前記2.(3)「本株式交付に係る割当ての内容」に記載の株式交付比率及び現金対価が、ネクスパートが算定した株式交付比率及び現金対価のレンジ内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

なお、この株式交付比率及び現金対価は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当社及びWhyの株主との間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関との関係

ネクスパートは、当社及びWhyの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

② 算定の概要

ネクスパートは、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。Whyについては非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、DCF法)を採用して算定を行いました。

当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合のWhyの普通株式1株に対する株式交付比率、及びWhyのA種優先株式1株に対する現金対価の算定結果は以下のとおりです。

	算定結果
普通株式1株に対する株式交付比率	1.64 ~ 2.66
A種優先株式1株に対する現金対価	11,858 ~ 14,921円

市場株価法においては、2023年4月18日を算定基準日として、当社の東京証券取引所グロース市場における

算定基準日の終値、直近1か月間、3か月間及び6か月間の株価終値の単純平均値を基に、同社の株式価値を分析しております。

DCF法においては、Whyから提供を受けた2024年3月期から2028年3月期までの事業計画に基づき、Whyが将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いてWhyの株式価値を分析しております。

算定した株式価値は、A種優先株式が残余財産分配及びみなし清算の際に普通株式に対して持つ優先分配権及びこれに起因する普通株式とA種優先株式との価格差を踏まえ、それぞれの種類株式に分配しております。

ネクスパートは、Whyの株式価値の算定に関して、当社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま使用し、それらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、Whyの資産及び負債(偶発債務を含みます。)について、独自の評価または査定を行っておりません。

DCF法の算定の基礎となるWhyの事業計画については、今後の事業拡大による大幅な増益が見込まれている事業年度が含まれております。なお、当社は、ネクスパートから、本株式交付対価等の公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)は取得しておりません。

4. 本株式交付の当事会社の概要

	株式交付親会社	株式交付子会社
(1) 名称	フリー株式会社	Why株式会社
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目2番2号	東京都渋谷区松濤一丁目28番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 佐々木 大輔	代表取締役 石橋 尚也
(4) 事業内容	統合型クラウドERPサービスの開発及び提供	アカウント管理サービスの開発及び提供
(5) 資本金	24,972百万円	105百万円
(6) 設立年月	2012年7月	2021年4月
(7) 発行済株式数	57,167,857株 (2022年12月31日現在)	156,308株 普通株式 133,548株 A種優先株式 22,760株 (2023年4月19日現在)
(8) 決算期	6月30日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	佐々木大輔 19.37% MSIP CLIENT SECURITIES 11.61% GOLDMAN SACHS & Co. REG 5.75% MSCO CUSTOMER SECURITIES 4.43% 株式会社リクルート 3.98% (2022年12月31日現在)	石橋 尚也 63.96% 鈴木 康平 16.01% ジャフコV7投資事業有限責任組合 13.18%(A種優先株式) イーストベンチャーズ4号投資事業有限責任組合 6.85% (普通株式5.47%、A種優先株式1.39%) (2023年4月19日現在)
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(単位:百万円)		
	フリー株式会社(連結)	Why株式会社(単体)
決算期	2022年6月期	2022年3月期
純資産	36,428	30
総資産	47,413	39
1株当たり純資産額(円)	636.68	228.85
売上高	14,380	1
営業利益又は営業損失(△)	△3,042	△20

経常利益又は経常損失(△)	△3,085	△20
親会社株主に帰属する当期純損失(△)/当期純利益又は当期純損失(△)	△11,609	△20
1株当たり当期純損失(△)(円)	△208.22	△151.20

5. 本株式交付後の状況

本株式交付による当社及びWhyの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式交付に伴い、Whyは当社の連結子会社となりますが、みなし取得日は2023年6月30日となる予定です。このため、当連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみが連結対象となる予定であり、本件の2023年6月期の当社連結業績への影響は軽微と見込んでおります。また、2024年6月期の当社連結業績への影響についても軽微と見込んでおります。

以上